

▼ Doshisha University

同志社大学 大学院
総合政策科学研究科

2024



Graduate School of Policy & Management

Contents

- 01 研究科長メッセージ
- 02 総合政策科学研究科の目的
- 03 総合政策科学研究科の特色①
- 05 総合政策科学研究科の特色②
- 07 前期課程 ① 総合政策科学専攻
政策研究コース
- 09 前期課程 ② 総合政策科学専攻
ソーシャル・イノベーションコース
- 11 後期課程 ① 総合政策科学専攻
公共政策コース
- 13 後期課程 ② 総合政策科学専攻
企業政策コース
- 15 後期課程 ③ 総合政策科学専攻
国際政策コース
- 17 後期課程 ④ 総合政策科学専攻
ソーシャル・イノベーションコース
- 19 人材養成目的
- 20 新入生指導予定教員
- 21 教員紹介
- 23 修士論文・課題研究題目一覧
- 24 博士論文題目一覧
- 24 就職先一覧
- 25 志高館施設について

研究科長メッセージ



研究科長
楠本 昭人

多様な政策ニーズに対応する領域横断的な教育・研究体制を提供します。

1995年、総合政策科学研究科は「開かれたアカデミズム」の理念に基づき、独立研究科としてその第一歩を踏み出しました。高度な問題解決能力を総合的に備えた専門職業人の育成を目指し、理論と実践、基礎科学と応用科学を融合させたユニークな教育・研究指導体制を構築し、全国の政策系大学院をリードしてきました。2010年には政策学部(2004年開設)との統合を実現し、学部教育との有機的な連携を図りながら新たな展開を遂げております。

本研究科では、様々な学問分野の知見を統合して具体的な政策課題の解決に結びつける政策学の性質上、政治学・行政学・経済学・法学・組織論を中心に、幅広い研究分野の第一線で活躍する専任教員が研究指導を担当しています。教授の多くは、領域横断的な研究を行うアプローチを採用しています。また、嘱託講師には、国内外の主要大学の教員に加え、政府・自治体・企業の幹部、弁護士・会計士などの高度専門職、まちづくりの現場で活躍する社会起業家など、多彩な人材を迎え、学問領域を超えた特徴ある教育を提供しています。

このようにして、多様な課題意識をもって入学してくる皆さんを受け入れる体制を用意しています。学生のみならず、社会人も高度な学びの機会を提供できるように、夜間や土曜日の授業を中心に充実したカリキュラムを提供しています。

総合政策科学専攻博士課程(前期課程)では、2012年から、政策研究コースとソーシャル・イノベーションコースの2コース制を採用しています。政策研究コースでは、高度な政策研究に基づいて問題解決を主導するスペシャリストと現実社会における現象を的確に捉え社会に貢献する研究者を育成することを目指しています。ソーシャル・イノベーションコースでは、まちづくりや地域課題の解決を主導する社会起業家を目指す人たちに学びの場を提供しています。

本研究科は発足して4半世紀にわたって、政府、企業、非営利団体など、社会の各分野の第一線で活躍する人材や優秀な研究者を多数輩出してきました。卒業生のネットワークは各界に及び、在学生・卒業生を様々な場面でサポートしています。今後も、皆さんの声に真摯に耳を傾け、さらにユニークかつ充実した研究科へと変貌を遂げていく所存です。総合政策科学研究科における多様な学びの魅力を可視化するために「自治行政ガバナンスプログラム」「サステナビリティ共創プログラム-SDGsとジェンダー」「グローバル政策学プログラム」といった領域横断型の新プログラムが始動しています。

皆さんの大学院生活が実り多いものとなることをお祈りしています。

次代の社会が求める「人財」 高度な問題解決力を総合的に備えた 政策エキスパートを養成します

多様化・複雑化するとともに、世界のボーダレス化が進む現代社会がもっとも必要としている力。それは多角的な視野で問題を正しくとらえ、解決に向けて政策を的確に立案できる能力です。そして実際の問題解決においては、自らが特定分野のスペシャリストであるとともに、さまざまなスペシャリストをうまく組み合わせて協働させるエキスパートとしての総合力が不可欠となります。

本研究科は、このような社会が求めてやまない力を身につけた人材の育成を目指す大学院です。実務との関わりを基本とした「開かれたアカデミズム」の

理念に基づき、総合政策科学専攻[前期・後期課程]を設置。「総合性」「学際性」「現地性」という観点から築かれた新しい教育体系のもとで、専門職業能力の向上を目的とした教育・研究体制を構築するとともに、総合政策科学の分野で教育・研究にあたる人材の育成を推進しています。

それぞれのコースでは、政策学部からの進学者だけでなく、他学部卒業生などの多様な学生や社会人が教員スタッフとの創造的協働を通して、社会的諸課題を解決するための研究能力の研鑽に励んでいます。

総合政策科学専攻

「博士前期課程」

政策研究コース

公共・企業・国際の各分野において問題解決を主導する高度な政策研究のスペシャリストと、実務研究を通じて社会に貢献する研究者を養成します。

ソーシャル・イノベーションコース

公共・企業・市民社会の各セクターを横断してソーシャル・イノベーションに寄与する実践能力を兼ね備えた起業家や行動型研究者を養成します。

「博士後期課程」

公共政策コース

政策課題の解決法についての理論的・総合的な教育研究を行い、公共政策分野での高度な専門知識と政策分析能力を有する研究者を養成します。

企業政策コース

民間企業セクターの諸問題の実態と問題状況を把握し、その解決策を考え得る経営戦略の立案者、実施部門でのマネジメント担当者を養成します。

国際政策コース

経済、社会、政治などを取り巻く国際的課題を理論と実務の両面から体系的に学び、将来国内外で活躍できる国際政策のエキスパートを養成します。

ソーシャル・イノベーションコース

公共・企業・市民社会の各セクターを横断してソーシャル・イノベーションに寄与する実践能力ならびに高度な分析力・理論的創造力を兼ね備えた起業家や行動型研究者を養成します。

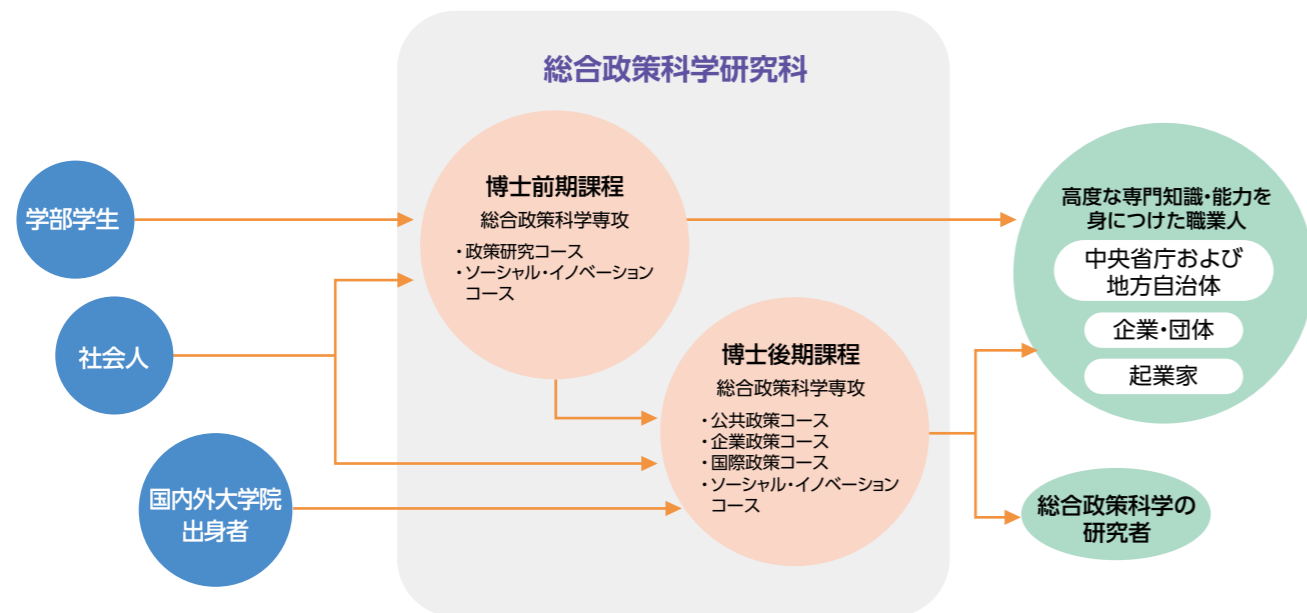
総合政策科学研究科の特色①

社会に大きく開かれた学びの機会 充実した研究・教育体系で 高度専門能力とさらなる研究心を育みます

専門知識と能力を備えた専門職業人の育成、 総合政策科学の体系化を担う研究者を養成します

博士前期課程では、高度専門能力の向上を目的とした研究・教育体系を構築し、学部からの進学者に加えて、社会人のリカレント教育にも積極的に対応しています。

博士後期課程では、高度な専門知識・能力を修得したうえで総合政策科学の総合化・体系化を担う研究者の養成を主な目的としています。また、社会人にも広く門戸を開放し、企業や官公庁などでの経験や研究成果を理論化するための研究機会を提供しています。



新プログラム始動

領域横断型の政策系専門プログラムの開発と高度専門人材の育成

総合政策科学研究科では、政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系の4つの分野領域を横断する3つの政策系専門プログラムを新たに開発し、2023年度より開始しています。政策研究コース及びソーシャル・イノベーションコースの在学学生には、自由選択でこれらのプログラムを履修することを推奨します。各プログラム所定の要件を満たすことで、履修証明が交付されます。プログラム修了者には、研究者を目指す博士課程進学に加え、自治体や国の公務員、国内外の国際協力機関、民間企業、NPO・NGO、民間シンクタンク、ソーシャルビジネスの起業などでのキャリア形成を想定しています。

各プログラムの概要は以下の通りです。

①自治行政ガバナンスプログラム

公共の問題を高い説得力で解決に導く科学的政策形成能力を身につけませんか。政策科学の知見のもと、EBPMと政策法務の両面からアプローチする能力について、国内トップレベルの教授陣が丁寧に教えます。

②サステナビリティ共創プログラム-SDGsとジェンダー

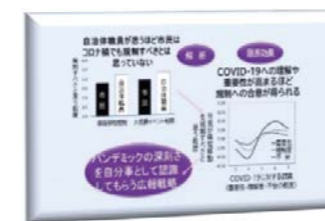
国内外の団体や機関とのネットワークを駆使し、ジェンダーの視点を取り入れた実践的かつ多様な教育の機会を提供して政策理念としてのジェンダー主流化を実現できるSDGs人材育成を行います。

③グローバル政策学プログラム

国際社会が直面している多層的・複合的な問題群の解決を目指し、政策学と国際関係学の学際的なアプローチに基づいて、グローバルな政策的課題へ取り組もうとする人材の育成を図ります。



詳しくはこちらから
(総合政策科学研究科HP)



科学的政策形成のイメージ



グローバルな政策の現場を知る
(世界銀行・東京事務所での研修)

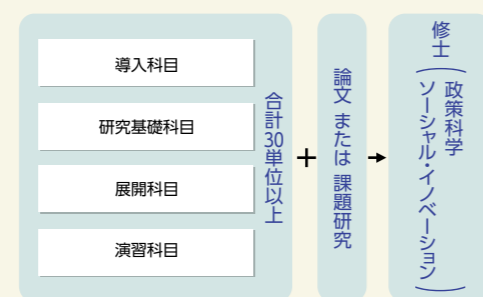


フィリピン最大であった
ごみ山で働く母親たち

博士前期課程

導入、研究基礎、展開と積み上げ型による体系的な講義科目を提供するとともに、特定の指導教員のフェース・ツー・フェースによる指導を受ける演習科目を全員必修としています。優れた成績をあげた場合には、1年または1年半の短期で修士学位を取得することも可能です。各コースの特徴を活かし、現場主義に立脚し、官庁やNPO、企業などで実務を体験するフィールド・リサーチ・プログラムや、指導教員とともに実践的な調査活動に参加する研究プロジェクトなどを実施しています。

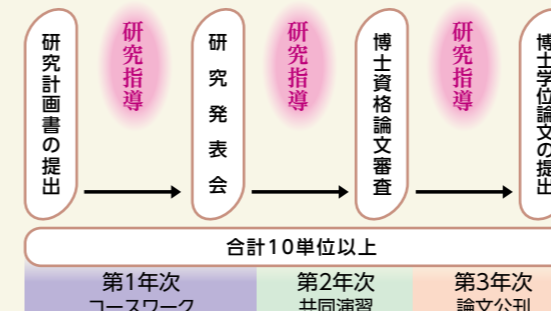
■博士前期課程の流れ



博士後期課程

博士後期課程では、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、産官学民を通じた研究・教育機関の中核を担う研究者及び高度専門職業人の養成を行います。3年間の在学期間で博士号を着実に取得できるように、計画的・体系的な研究指導を研究科全体でバックアップする体制を整備しています。リサーチ・デザインなどの必修科目を取り入れたコースワークを導入し、研究分析方法論と外国語運用能力を全員が修得した上で、博士論文の完成を目指します。

■博士後期課程での研究指導



博士前期課程開講科目の先行履修

同志社大学政策学部では、学部3年次・4年次から総合政策科学研究科の一定の科目を政策特殊講義(自由科目に登録)として、大学院入学に先行して単位取得できます(成績などの履修条件があります)。この制度を活用し、研究科によって単位認定されれば、在学年数2年間を早期修了する途も開けます。また、社会人の方も、科目等履修生の制度を活用することで、博士前期課程の科目を先行取得可能です(認定申請が必要です)。

各界の第一線で活躍する教員スタッフ 多彩なプロフィールの大学院生 社会とのコラボレーションも密接です

協働と多様なヒューマン・ネットワークにより、 将来への可能性を大きく広げます

本研究科の特徴は、多様な大学院生と教員スタッフによるコラボレーション、そこに培われるヒューマン・ネットワークにあります。

教員スタッフは、基礎研究と応用研究の双方をバランスよく教育できることを目指し、政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系などの社会科学分野を主としながら人文・自然科学系を加味して幅広く構成。30名以上の演習担当の専任教員に加え、国内の主要大学の教員、中央省庁や地方自治体の経験を有する公務員、民間企業、シンクタンク、法務専門職、社会起業家などを嘱託講師やゲストスピーカーとして迎えています。

大学院生のプロフィールもじつに多彩です。学部を卒業後すぐに入学した人、学部を早期卒業して入学した人、海外の大学修了者、そして現役の公務員や企業人たちがともに研究に打ち込んでいます。



1416名の修士学位、185名の博士学位の取得者が修了後も活発な知的交流を展開しています

1995年の設立以来、本研究科では1416名の修士と185名の博士を輩出(2023年3月現在)。その進路は企業、官公庁、教育・研究機関など多岐にわたります。職業人として、あるいは研究者として第一線で活躍している修了者たちは「総政会」という同窓会を組織し、大学院で「総合政策科学実践論」を共同開講するなど、修了後の能力開発やキャリアアップのために活発な知的交流を繰り返しています。

専門資格を取得可能な教育プログラムの開発・提供

総合政策科学研究科では、全国に先駆けて、博士前期課程に、専門資格を付与する新しい教育プログラムを提供しています。

①消費者政策専門人材履修証明プログラム

消費者政策専門人材履修証明プログラムは、超高齢化やグローバル化が進展する中で、ネット社会やサステナビリティへの取り組みが一層求められるなど複雑化、多様化した消費者政策を推進するための専門人材の育成を目指して開発されました。消費者政策研究、消費者法研究、金融経済教育、ソーシャル・マーケティング研究、消費者行動論研究、起業論、インターンシップ(消費者政策のフィールドでの活動)の7科目から3科目を履修することで、同志社大学長から履修証明書が授与されます。なお、本研究科は、日本産業界協会より、消費生活アドバイザーを対象とする「指定大学院」に認定されており、上記消費者政策専門人材プログラムのうち、5科目を履修し、本研究科より修士号を取得した者は、マスター消費生活アドバイザーの資格が付与されます。

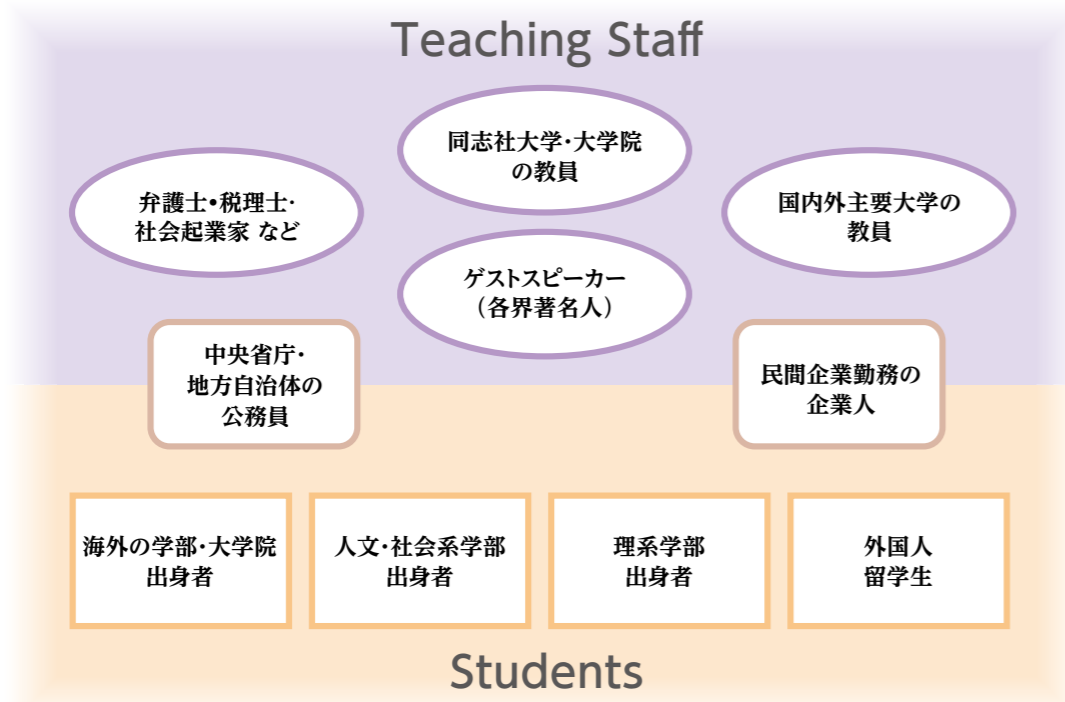
②政策評価士の資格プログラム

総合政策科学研究科は、日本評価学会との協定覚書に基づき、定量分析、定性分析、政策評価論研究、政策評価事例研究の政策評価士プログラム全4科目の履修と、政策評価に関する修士学位論文に合格することで、政策評価士の資格が認定されます。今日、国や自治体、公益法人、学校などの各機関において、さまざまな分野の政策や事業に関するアカウンタビリティが求められており、政策評価士は、政策評価の設計と実施及び結果の活用にも有効にかかわる十分な能力を身につけた専門家として、政策評価の最前線に立つことが求められています。

③地域公共政策士の資格プログラム

総合政策科学研究科では、京都府内の政策系大学院・学部と地域の自治体・企業・NPOなどの団体と連携し、協働型社会に求められるセクター横断型の人材を育成するために、履修証明制度を活用した「地域公共政策士」の資格プログラムを提供しています。

このように、本研究科で、専門資格を取得した修了生が官庁や企業、NPOなどの社会の各方面で活躍することで、持続可能な社会や制度構築の担い手となることが期待されます。



総合政策科学専攻

政策研究コース



政策研究コースでは、地域課題解決のために、現場を基盤に議論し、考察を深めることを重視しています。この写真は、「組織行動論研究(左)」「政策過程論研究(右)」の講義の様子です。

高度な政策スペシャリストとともに 社会に幅広く貢献できる研究者の養成を目指します

民主主義の後退や新型コロナウイルス感染症の世界的大流行など、VUCAワールドとも形容されるように、世界が予測不可能な時代にある中で、日本社会においても、急速な少子高齢化や長引くデフレ経済、厳しさを増す安全保障環境など、解決困難な課題が山積する状況にあります。DX(デジタル・トランスフォーメーション)の活用による持続可能な成長の実現とともに、安心・安全に多様な人々が共生できる社会を構築していくことが求められています。

こうした日本の困難な状況に対して、政策課題の現実に立ち向かい、政府・企業・市民社会の各セクターを横断して問題解決の先導役となる政策アナリストや政策形成者の役割が不可欠であるといえます。

本コースは、政策科学の分析手法をベースに政治学、経済学、法律学、組織論・経営学の個別ディシプリンを統合し、国内のみならず地球規模の複雑な政策課題に的確な処方箋を示すことのできる高度な政策研究のスペシャリストを養成していくことを目指しています。

コースの目的

社会の実態と問題状況を的確に把握し、その問題解決に必要な政策の企画・立案、実施、評価を担うための理論的・実践的な政策能力を涵養する教育研究を行っています。政策科学を基本ツールとして、社会科学を中心に関連する諸学問を総合した学際的アプローチから公共・企業・国際の各分野において問題解決を主導する高度な政策研究のスペシャリストと理論・実務研究を通じて社会に貢献する研究者の養成を目指しています。

教育方法の特徴

定量・定性分析、政策分析、意思決定論等の政策科学を基本ツールとして、政治学・経済学・法学・経営学等の個別ディシプリンを統合し、総合的視点から政策の企画・立案、実施、評価を担う政策立案者や政策アナリストを育成するカリキュラムを提供しています。研究の基礎となる理論や分析手法の修得後、都市・環境・文化・スポーツ・福祉・雇用・金融・企業経営・国際関係・グローバル経済・国際開発などのそれぞれの政策領域から各自のキャリアプランや関心に沿った特定の専門分野を選択することができます。また、第一線の実務家と研究者教員の協力によって実施される政策研究プロジェクトやインターンシップでは、政策現場での企画・立案への参画や研究成果の提言を通じて政策の企画力や提案力の養成を図ります。

将来の進路

修了後は、官公庁や企業、NPO・NGO等の組織で高度な政策の企画・立案、実施、評価を担当するスペシャリストとして活躍することが期待されます。博士後期課程に進学し、政策科学の研究者として大学やシンクタンクに就職する途も開かれています。

Curriculum ~カリキュラム~

【博士課程(前期課程)】 政策研究コース

第1年次		第2年次	
第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester
導入科目 総合政策科学入門	研究基礎科目 定量分析 定性分析 英語文献読解 留学生のためのアカデミックライティング		
演習入門			
研究演習I		演習科目 研究演習II	
研究第2演習		研究演習III	
基礎展開科目 SDGs概論 政策価値論研究 政策分析研究 意思決定論研究 法律学基礎 憲法解釈研究 立法政策過程論研究 政策形成論研究 現代行政法研究 政策過程論研究 行政組織論研究 政策実施論研究 政策評価論研究 地方自治論研究 政治行動論研究 経済学基礎 計量経済学研究 公共選択論研究 組織行動論研究 人的資源戦略論研究 国際政治学研究 グローバル経済論研究 国際法研究 グローバル・ガバナンス論研究 数理分析研究 消費者政策研究 比較政治学研究 組織・経営学基礎 人材・組織マネジメント研究 組織と人間 マーケティング研究 ワーク・ライフバランス研究 組織心理学			
応用展開科目 地域分析論研究 公共事業論研究 公共財政管理論研究 文化政策・まちづくり観光論研究 観光産業研究 環境経済学研究 生活保障論研究 雇用政策論研究 金融政策論研究 地域金融研究 資本市場研究 スポーツ法政策研究 スポーツ政策論研究 外交政策論研究 国際援助政策論研究 国際地域統合論研究 エリア・スタディーズ研究 国際開発論研究 国際開発金融論研究 国際協力NGO論研究 消費者法研究 国際社会論研究 定性調査法 起業論 現代社会の労働・雇用 NPO論 政策研究特講 政策研究プロジェクト			

必修・選択科目

コース共通

選択・共通科目	共通科目 総合政策科学実践論 インターンシップ	
	フィールド・リサーチ・プログラム	
	キャップストーンI	キャップストーンII
修士論文または課題研究		

※2023年度入学生のカリキュラムです。

総合政策科学専攻

ソーシャル・イノベーションコース



地域社会に生起する具体的課題を解決できる
実践能力を兼ね備えた行動型公共人材を養成します

都市の中で孤立する高齢者の独居世帯や、雇用機会を奪われた失業者、限界集落が点在する過疎地など疲弊した地域社会の現実があります。

こうした社会課題の解決は、従来の行政への依存だけでは困難となっています。NPO・NGOなど主にボランティアがその担い手となる公益的市民活動に加えて、事業を通じて社会課題に取り組む社会的起業や、営利企業の社会貢献活動などが多層的に展開されることで、地域社会の課題解決を図っていく必要があるといえます。

本コースは、地域社会の現場に大学院生自身が参加し、社会課題の解決のための研究と実践に主体的に取り組むことで、実践能力を兼ね備えたソーシャル・イノベーターを養成することを目指しています。

コースの目的 地域の資源や人材を活かして事業を展開できるビジネス・リーダーや社会や地域の課題解決に自ら挑戦し、ソーシャル・イノベーションの担い手となるアントレプレナーの育成、そして、アントレプレナーの活動基盤となるエコシステムの構築に資する政策研究の2つの目的を有する「専門職人材」育成のための実践的なコースとして展開しています。地域社会という臨床の場で実践知を鍛え、それを理論的に練り上げることによって公共・企業・市民社会の各セクターを横断して、ソーシャル・イノベーションに寄与する実践能力を兼ね備えた社会起業家の養成を目指しています。

教育方法の特徴 環境に優しい魅力的なまちづくり、AIと人間の協働によるDXの活用、エシカルな消費社会、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資や経営の確立、次世代を担う世代や女性のエンパワーメントを推進し、SDGsの達成に貢献するサステナビリティ学をカリキュラムの中核に据えていきます。民間企業のみならず、NPO・NGOなどの非営利組織や社会的企業、CSR活動などのサードセクターに関わるマネジメントや、地域社会や企業に生起するさまざまな社会的課題への処方箋となる理論と実践的解決手法を修得後、研究室で学んだ理論をキャンパス外での社会実践によって検証するため、地域社会の現場での社会実験を通じてその妥当性を証明する論文または課題研究の作成を行います。

将来の進路 NPO・NGOのリーダーや社会起業家、ソーシャル・ビジネスのマネジメントの専門家など社会変革の担い手として活躍することが期待されます。

Curriculum ~カリキュラム~

【博士課程(前期課程)】
ソーシャル・イノベーションコース

	第1年次		第2年次	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester
必修・選択科目	導入科目 総合政策科学入門 ソーシャル・イノベーション研究入門	研究演習I 研究第2演習	演習科目 研究演習II 研究演習III	
	研究基礎科目 法学基礎 経済学基礎 組織・経営学基礎 留学生のためのアカデミックライティング			
	演習入門	基礎展開科目 公共性研究 市民社会論研究 現代社会起業研究 地域政策論研究 コミュニティデザイン論研究 ソーシャル・ネットワーク研究 地域福祉論研究 ソーシャル・ビジネス研究 人とイノベーション ソーシャル・イノベーションの理論と技法 ソーシャル・マーケティング研究 金融経済教育		
		臨床展開科目 ワークショップの理論と技法 まちづくり実践論研究 ソーシャル・インクルージョン研究 サステナブルな地域づくりの理論と実践 グリーン社会とソーシャル・イノベーション研究 地域環境教育研究 ジェンダー政策論研究 パートナシップ研究 ESG経営研究 スポーツ経営論研究 スポーツコミュニティ論研究 消費者行動論研究 事業承継研究 食科学・食育論研究 現代有機農業研究I 現代有機農業研究II ソーシャル・イノベーション研究プロジェクト		

コース共通

選択・共通科目	共通科目 総合政策科学実践論 インターンシップ	
	フィールド・リサーチ・プログラム	
	キャップストーンI	キャップストーンII
修士論文または課題研究		

※2023年度入学生のカリキュラムです。

総合政策科学専攻

公共政策コース



公共政策コースでは、高度な実務的専門知識と学際的な政策分析能力を重視しています。
この写真は、「文化政策・まちづくり観光論研究」のフィールドワークの様子です。

公共政策のスペシャリストとして高度な問題解決能力を備えたグローバルリーダーの養成を目指します

少子化の影響で日本の人口は30年後には一億人を割り込むことが予測されています。人口減少は、日本経済の活力をそぎ、財政赤字を一層深刻なものにすることになります。地方では自治体の消滅の可能性すら議論されています。

この危機を打開するためには、特定の学問分野にとどまらず、政治学、行政学、経済学、法学、経営学、社会学などの諸学問を総動員し、学際的・総合的な視点から問題解決策を提示し、多様なステイクホルダーと連携して実行する公共政策の専門家の育成が不可欠となっています。

本コースは、総合政策科学研究科創設時より開設され、学界や社会に貢献してきました。前期課程の政策研究コースから継続して後期課程までの一貫した教育を行い、公共政策分野の研究基礎力から高度な専門分野まで国内外のグローバルな公共課題に対応できる政策の設計力・展開力・行動力を身につけ、社会の課題解決に貢献する博士(政策科学)をこれからも社会に送り出していきます。

コースの目的 社会の諸問題の実態と問題状況を把握し、その解決策となる政策の企画・立案、実施および評価に至るまで、政策課題の解決法についての理論的・総合的な教育研究を行い、公共政策分野での高度な専門知識と政策分析能力を有する研究者を育成します。

教育方法の特徴 公共政策分野の研究基礎力を修得するため、リサーチデザイン、量的・質的分析方法を全員が履修し、外国語能力としての英語文献の読解・分析・表現力を身につけます。コースワークでは、複数のコースの科目を学際的に学び、複雑化する公共政策の諸課題への応用力を養成します。複数の指導担当の教員による共同演習を通じて、高度な専門性と独創性を有する博士論文の完成を目指すこととなります。

将来の進路 公共政策分野での研究者のみならず、個別分野である法学、政治学、行政学、経済学、経営学、社会政策などの各分野に多数の研究者を送り出しています。また、博士号を有する自治体職員など高度専門職業人も輩出しています。最近ではNPOやNGOなどで活躍する社会公共人材の育成にも力を注いでいます。

Curriculum ~カリキュラム~

【博士課程(後期課程)】 公共政策コース

第1年次		第2年次		第3年次	
第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester
研究指導科目 公共政策特殊研究					
演習科目 共同演習					
選択必修科目I(共通科目)					
リサーチ・デザイン特講		量的分析特講		質的分析特講	
必修・選択必修科目					
選択必修科目II(展開科目A群(公共政策コース))					
政策分析特別研究	憲法解釈特別研究	立法政策過程論特別研究	政策形成論特別研究	政策実施論特別研究	政策形成論特別研究
現代行政法特別研究	政策ネットワーク論特別研究	行政理論特別研究	政策実施論特別研究	政策実施論特別研究	政策実施論特別研究
政策評価論特別研究	地方自治論特別研究	政治行動論特別研究	経済学的政策特別研究	経済学的政策特別研究	経済学的政策特別研究
計量経済学特別研究	公共選択論特別研究	都市政策論特別研究	公共事業論特別研究	公共事業論特別研究	公共事業論特別研究
公共投資論特別研究	地方財政政策論特別研究	文化政策・まちづくり観光論特別研究	環境経済学特別研究	環境経済学特別研究	環境経済学特別研究
福祉政策論特別研究	生活保障論特別研究	雇用政策論特別研究	ジェンダー政策論特別研究	ジェンダー政策論特別研究	ジェンダー政策論特別研究
情報通信政策特別研究	環境政策特別研究	スポーツ法政策特別研究	スポーツ政策論特別研究	スポーツ政策論特別研究	スポーツ政策論特別研究
スポーツコミュニティ論特別研究	比較政治学特別研究	公共政策特別研究プロジェクト			
選択必修科目II(展開科目A群(他コース))					
選択必修科目II(展開科目B群(各コース共通))					
英語文献研究(政策価値論)	英語文献研究(政策評価論)	英語文献研究(グローバル経済論)	英語文献研究(政策価値論)	英語文献研究(グローバル経済論)	英語文献研究(グローバル経済論)
英語文献研究(国際関係論)	英語文献研究(スポーツ法政策論)	英語文献研究(日米関係)	英語文献研究(国際関係論)	英語文献研究(スポーツ法政策論)	英語文献研究(日米関係)
英語文献研究(東アジアにおける冷戦の文化政治)	日本語文献研究		英語文献研究(東アジアにおける冷戦の文化政治)	日本語文献研究	
研究発表会		博士資格論文		博士學位論文	

※2023年度入学生のカリキュラムです。

総合政策科学専攻

企業政策コース



企業政策コースでは、経済学、経営学、法学などのディシプリンを総合し、ビジネスにおける優れた政策立案能力を涵養する教育研究を行っています。この写真は、「意思決定論研究」の講義の様子です。

時代が求める企業のあり方を的確に捉え問題解決へと導く経営スペシャリストを養成します

今日の高度に発達した産業社会においては、民間企業の役割は極めて大きいといえます。

民間企業は、経済成長の主体であるだけでなく、国境を超えた経済のグローバル化の担い手として、またイノベーションや技術革新の母体として、さらに雇用者の生活を支える雇用創出の推進者として、そのプレゼンスを高めています。しかし、競争的環境の進展をはじめとする環境変化は、ヒト、モノ、カネ、及び情報といった経営資源の戦略的マネジメント、及び株主、顧客、取引先、従業員といった利害関係者を適切に統治する構造の構築に加えて、環境問題への対応をはじめとするさまざまな領域での企業の社会的責任(CSR)への配慮、をも求めるようになってきました。本コースは、経営学・経済学・組織論などの伝統的な学問の蓄積の上に立って、こうした時代の変化に対応できるように企業政策並びにそれと関連する各分野において、具体的な課題に対する問題解決能力を備えた高度な経営スペシャリストの養成と、実務や社会にも貢献することのできる第一線の研究者の養成を目指しています。

コースの目的 民間企業セクターの諸問題の実態と問題状況を把握し、その解決策となる政策の企画・立案、実施および評価に至るまでの理論的かつ実践的な教育・研究を行い、経営戦略の立案者、実施部門でのマネジメント担当者を育成します。

教育方法の特徴 教授陣は、経営学、経済学、組織論などの最先端の学問分野に通暁した研究者であると同時に、民間シンクタンク、企業などの第一線での豊富な活動経験を持っています。こうした教授の指導を受けることにより、今日の民間部門が抱える多様な問題解決に対応できる総合的な政策能力を身につけます。また、現場主義を重視したフィールド・リサーチ・プログラムや、指導教員と外部機関との共同研究のスタッフとして実践的な調査活動に参加する調査研究プロジェクトを通じて、具体的な政策の企画・立案能力や、それをプレゼンテーションする政策提案能力を養います。

将来の進路 民間企業のほか、NPOや国際的な組織での活躍を目指す方のキャリア形成支援を行うとともに、博士課程(後期課程)で大学研究者やシンクタンク研究員にチャレンジできる体制を整え、経営政策、マネジメント、環境対策、人的資源管理などの企業政策分野において第一線で活躍するビジネスパーソン、アントレプレナー、研究者を養成します。

Curriculum ~カリキュラム~

【博士課程(後期課程)】 企業政策コース

第1年次		第2年次		第3年次	
第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester
研究指導科目 企業政策特殊研究					
演習科目 共同演習					
選択必修科目I(共通科目)					
リサーチ・デザイン特講		量的分析特講		質的分析特講	
必修・選択必修科目					
選択必修科目II(展開科目A群(企業政策コース))					
意思決定論特別研究 資本市場政策特別研究 ワーク・ライフ・バランス特別研究 技術とイノベーション特別研究 企業行動論特別研究 人材・組織マネジメント特別研究	組織行動論特別研究 知財政策特別研究 マーケティング特別研究 人とイノベーション特別研究 スポーツ経営論特別研究	人的資源戦略論特別研究 科学技術・イノベーション政策論特別研究 アカウンティング特別研究 組織と文化特別研究 事業承継特別研究	金融政策論特別研究 国際企業経営論特別研究 地域金融特別研究 組織と人間特別研究 企業政策特別研究プロジェクト		
選択必修科目II(展開科目A群(他コース))					
選択必修科目II(展開科目B群(各コース共通))					
英語文献研究(政策価値論) 英語文献研究(国際関係論) 英語文献研究(東アジアにおける冷戦の文化政治)	英語文献研究(政策評価論) 英語文献研究(スポーツ法政策論) 日本語文献研究	英語文献研究(グローバル経済論) 英語文献研究(日米関係)			
研究発表会	博士資格論文		博士学位論文		

※2023年度入学生のカリキュラムです。

総合政策科学専攻

国際政策コース



国際政策コースでは、国際的な課題に対処できる人材の養成を目指します。この写真は、コース所属学生と担当教員による授業の様子です。

経験豊かな教授陣による実践的な教育を通して 国際政策のエキスパートを育みます

私たちの社会は新しい世紀に入り、グローバル化、国際化の度を急速に強めています。国際経済面では相互依存関係が一段と進み、政治、社会面においても国際協調を必要とする課題が次第に増加しています。このような世界的な潮流と時代の要請に応えるために、本コースでは国内の公共、企業、ソーシャル等の各部門あるいは国際的組織において、国際的課題を処理することのできる専門職業人(外交官、国際公務員、国際ビジネスパーソン、NGO職員等)の養成を目指しています。

コースの目的 経済、社会、政治等を取り巻く国際的課題を、グローバル化、国際化の視点に立って理論と実務の両面から体系的に学び、将来国内外で活躍できる国際政策のエキスパートを養成します。

教育方法の特徴 国際機関、在外公館、中央省庁、企業等の第一線での豊富な国際経験を持つ教授陣が、国際法、国際政治、国際経済、国際ビジネス分野の理論と実務を架橋するプログラムを通して、より実践的な教育を行います。

将来の進路 修了後は、国際機関やNGO・NPO、また民間企業等の組織で、国際政策のプロフェッショナルとしての活躍が期待されます。

Curriculum ~カリキュラム~

【博士課程(後期課程)】 国際政策コース

	第1年次		第2年次		第3年次	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター
必修・選択必修科目	研究指導科目 国際政策特殊研究					
	演習科目 共同演習					
	リサーチ・デザイン特講		選択必修科目I(共通科目) 量的分析特講		質的分析特講	
	選択必修科目II(展開科目A群(国際政策コース))					
	国際政治学特別研究 現代外交政策論特別研究 アジア地域政策論特別研究 国際協力NGO論特別研究	国際法特別研究 ODA政策論特別研究 国際金融論特別研究 国際社会論特別研究	国際機構論特別研究 EU政策論特別研究 人間の安全保障特別研究 開発政策論特別研究			
	選択必修科目II(展開科目A群(他コース))					
選択必修科目II(展開科目B群(各コース共通))						
英語文献研究(政策価値論) 英語文献研究(国際関係論) 英語文献研究(東アジアにおける冷戦の文化政治)	英語文献研究(政策評価論) 英語文献研究(スポーツ法政策論) 日本語文献研究	英語文献研究(グローバル経済論) 英語文献研究(日米関係)				
研究発表会	博士資格論文		博士学位論文			

※2023年度入学生のカリキュラムです。

総合政策科学専攻

ソーシャル・イノベーションコース



ソーシャル・イノベーションコースでは、ゼミで社会実験を行っています。この写真は、「ワークショップ演習」での研究発表の様子です。

地域社会に生起する
具体的課題を解決できる実践能力を兼ね備えた
行動型研究者・実務家を養成します

世界を覆った新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは国内外のもっとも脆弱な人々の生活や環境を危機的な状況に追い込むこととなりました。地域社会においても益々過疎化や孤立化が進むなど社会的課題が噴出する事態に陥っています。

こうした社会課題の解決には、NPO・NGOなど主にボランティアがその担い手となる公益的市民活動に加えて、事業を通じて社会問題に取り組む社会的企業や、営利企業の社会貢献活動などが多層的に展開されることで、地域社会の課題解決を図っていく必要があるといえます。

本コースは、地域社会や企業の現場に大学院生自身が参加し、社会課題の解決のための研究と実践に主体的に取り組むことで、実践能力を兼ね備えたソーシャル・イノベーションの専門家を養成することを目指しています。

コースの目的 地域社会に生起する社会的課題を解決し、より良い社会の実現をめざすソーシャル・イノベーターと高度なマネジメント能力を有する起業家を養成するために、教室での学習と地域社会の現場での社会実践の双方を有機的に結びつけた教育研究を行っています。地域社会という臨床の場で実践知を鍛え、それを理論的に練り上げることによって公共・企業・市民社会の各セクターを横断して、ソーシャル・イノベーションに寄与する実践能力ならびに高度な分析力・理論的創造力を兼ね備えた起業家や行動型研究者の養成を目指しています。

教育方法の特徴 ビジネスで用いられる事業的手法の活用や社会的ネットワークの形成によって、より良い社会の実現を目指すソーシャル・イノベーションを担う起業家を育成するカリキュラムを提供しています。民間企業のみならず、NPO・NGOなどの非営利組織や社会的企業、CSR活動などのサードセクターに関わるマネジメントや、地域社会や企業に生起するさまざまな社会的課題への処方箋となる理論と実践的解決手法を修得することをまず目指します。その上で、研究室で学んだ理論をキャンパス外での社会実践によって検証するため、地域社会の現場での社会変革のための仮説を社会実験などの実践を通じてその妥当性を証明する論文の作成を行います。

将来の進路 NPO・NGOのリーダーや社会起業家、ソーシャル・イノベーションの専門家として活躍することが期待されます。

Curriculum ~カリキュラム~

【博士課程(後期課程)】

ソーシャル・イノベーションコース

第1年次		第2年次		第3年次	
第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester
研究指導科目 ソーシャル・イノベーション特殊研究					
演習科目 ワークショップ演習					
選択必修科目I(共通科目)					
ソーシャル・イノベーションの理論と技法特講			現代社会起業特講		ワークショップ論特講
選択必修科目II(展開科目A群(ソーシャル・イノベーションコース))					
公共性特別研究 コミュニティデザイン論特別研究 地域福祉論特別研究 ワークショップの理論と技法特別研究 地域再生実践論特別研究 企業倫理・社会的責任特別研究 現代有機農業特別研究II ソーシャル・イノベーション特別研究プロジェクト	市民社会論特別研究 ソーシャル・ネットワーク特別研究 食農政策科学特別研究 臨床まちづくり学特別研究 地域環境教育特別研究 食科学・食育論特別研究 自立・自給型生活特別研究	地域政策論特別研究 安全・安心社会特別研究 ソーシャル・ビジネス特別研究 ソーシャル・インクルージョン特別研究 パートナーシップ特別研究 現代有機農業特別研究I インターンシップ特別研究			
選択必修科目II(展開科目A群(他コース))					
選択必修科目II(展開科目B群(各コース共通))					
英語文献研究(政策価値論) 英語文献研究(国際関係論) 英語文献研究(東アジアにおける冷戦の文化政治)	英語文献研究(政策評価論) 英語文献研究(スポーツ法政策論) 日本語文献研究	英語文献研究(グローバル経済論) 英語文献研究(日米関係)			
研究発表会	博士資格論文		博士学位論文		

※2023年度入学生のカリキュラムです。

博士課程(前期課程)

総合政策科学研究科総合政策科学専攻博士課程(前期)は、高度な問題解決能力を総合的に備えた専門職業人を育成し、政府、企業、非営利など、社会の各分野の第一線で活躍できる人材を供給することを目的とする。そのために、総合性、学際性及び現地性にすぐれた教育体系を設け、多角的な視野で問題を正しく把握した上で、解決に向けての政策的確に立案し、それを実施できる能力の涵養を図るものとする。

博士課程(後期課程)

総合政策科学研究科総合政策科学専攻博士課程(後期)は、高度な問題解決能力を総合的に備えた専門職業人を育成すべく、総合性、学際性及び現地性にすぐれた教育体系を通して、多角的な視野で問題を正しく把握し、解決に向けての政策的確に立案・実施できる能力に加え、職業的研究者としても十分に社会に貢献できる資質を涵養することにより、政府、企業、非営利等の社会の基幹領域や、主として人文・社会科学系の学問研究分野の第一線で活躍できる人材を養成することを目的とする。



総合政策科学専攻 2024年度新入生指導予定の教員のみ○印を表示しています

※○印のついていない教員でも指導可能な場合があります。教員に直接ご相談ください。

前期	後期	教員氏名	指導可能分野
○(政策)	○(企業)	足立 光生	企業戦略/株式市場/証券投資/経済政策/金融政策/ベンチャー企業/デリバティブ/ファイナンス/金融経済教育
(政策)	(公共)	Ofer Feldman	政治心理学/政治行動学/政治的コミュニケーション/異文化間コミュニケーション
○(政策/SI)	○(企業)	藤本 哲史	組織心理学/労働とジェンダー/家族とジェンダー/女性労働/家族と仕事/ワーク・ライフ・バランス
		原田 隆史	図書館情報学
○(政策)	○(公共)	畑本 裕介	社会政策学/社会福祉行政論/福祉社会学/その他社会政策関連分野(社会保険、社会福祉の政策やそれらを取り巻く社会環境についての研究等)/生活構造論
○(政策/SI)	(公共/SI)	井口 貴	地域文化政策/観光文化政策/公共民俗学
○(政策)	○(公共)	入江 容子	行政管理/地方自治/公共政策
○(政策)	○(公共)	柿本 昭人	社会思想史/近代社会史・インターネットとAIを軸とした現代社会論
○(政策/SI)	○(公共/企業)	川口 章	ジェンダーや労働に関する計量分析及びソーシャルイノベーション
○(政策)	○(公共)	川井 圭司	スポーツ法政策
○(政策)	○(公共/国際)	川上 敏和	応用ミクロ経済学/ゲーム理論の応用/制度分析/統計分析や計量分析を用いた応用研究
○(政策)	○(公共/国際)	川浦 昭彦	公共選択論/公共経済学/開発途上国経済/民主主義と経済発展
○(政策/SI)	○(公共)	風間 規男	政策過程分析/ガバナンス研究/地域主体間のネットワーク形成の研究
○(政策)		小谷 真理	行政法/環境法政策/まちづくり政策
○(政策/SI)	○(公共/企業)	久保 真人	産業・組織心理学/組織論/人的資源管理
○(政策)	(公共)	真山 達志	国および自治体における政策形成と政策実施の分析・検討
○(政策/SI)	○(公共/企業/SI)	三好 博昭	技術公共政策/ミクロ経済学/革新的技術を用いたソーシャルイノベーション
○(政策/SI)	○(公共/SI)	武蔵 勝宏	立法政策過程/比較政治制度/安全・安心なまちづくり/地方創生/消費者政策
○(SI)		中島 恵理	環境政策/SDGs/ゼロカーボン/持続可能な地域づくり/ソーシャルイノベーション
○(政策/SI)	(公共/企業/SI)	中田 喜文	人的資源/組織マネジメント/事業承継
○(政策)		根岸 祥子	国際金融/開発金融
○(政策)	○(国際)	新見 陽子	国際開発/貧困・格差・ジェンダー/高齢化問題
○(政策)	○(公共)	野田 遊	公共政策論/地方自治論/行政学
○(政策)	○(企業)	野間 敏克	金融制度/金融政策/地域創造
○(政策/SI)	○(企業/国際)	岡本 由美子	グローバル経済論/国際開発/フェアトレード、SDGsとジェンダー
○(政策)	○(公共)	大島 佳代子	憲法/行政法/教育法/家族と法/ジェンダー法/アメリカ憲法(人権)
(政策)	(企業)	太田 肇	組織分化論/承認論(承認の日本的特性に関する理論的・実証的研究)
(SI)		大和田 順子	都市農村協働論/サステナブルなライフスタイル・地域デザイン/P2M(プロジェクト&プログラムマネジメント)/ソーシャル・イノベーション
○(政策/SI)	○(企業/SI)	多田 実	意思決定論/定量・定性調査/ソーシャル(公共・地域)マーケティング/感情心理学
○(政策)		田中 秀樹	人的資源管理論/組織マネジメント/雇用政策
○(政策)	○(公共)	田中 宏樹	公共経済学/自治体経営/若年者向け社会保障
○(政策)		富樫 耕介	紛争研究(冷戦終結後の国家の解体と構築をめぐる政治変動と紛争)/旧ソ連地域研究(分離主義紛争とテロリズム)/平和政策(紛争への国際的関与)
○(政策/SI)	○(国際)	月村 太郎	大規模な紛争に関する事例研究と事例間比較研究/ポスト紛争地域における政治変動の事例研究/バルカン地域研究
(政策)	(公共/国際)	山谷 清志	政策評価/ODA政策/科学技術政策/研究開発政策におけるマネジメントとアカウンタビリティ
○(政策)	○(公共)	吉田 徹	政治学/比較政治学/ヨーロッパ地域研究

担当科目：金融経済教育

足立 光生 教授
(あだち みつお)
madachi@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：スポーツ法政策研究

川井 圭司 教授
(かわい けいじ)
kkawai@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：ソーシャルイノベーション研究入門

中島 恵理 教授
(なかじま えり)
enakajim@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：現代社会起業研究

大和田 順子 教授
(おおわだ じゅんこ)
jowada@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：政治行動論研究

Ofer Feldman 教授
(オフエル フェルドマン)
ofeldman@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：政策分析研究

川上 敏和 教授
(かわかみ としかず)
tkawakam@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：人的資源戦略論研究

中田 喜文 教授
(なかた よしふみ)
ynakata@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：意思決定論研究

多田 実 教授
(ただ みのる)
mtada@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：ワークライフバランス研究

藤本 哲史 教授
(ふじもと てつし)
tfujimot@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：公共選択論研究

川浦 昭彦 教授
(かわうら あきひこ)
akawaura@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：国際開発金融論研究

根岸 祥子 准教授
(ねぎし しょうこ)
snegishi@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：人材・組織マネジメント研究

田中 秀樹 准教授
(たなか ひでき)
hidtanak@mail.doshisha.ac.jp

原田 隆史 教授
(はらだ たかし)
ushi@slis.doshisha.ac.jp

担当科目：政策過程論研究

風間 規男 教授
(かざま のりお)
nkazama@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：国際開発論研究

新見 陽子 教授
(にいみ ようこ)
yniimi@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：公共財政管理論研究

田中 宏樹 教授
(たなか ひろき)
hitanaka@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：生活保障論研究

畑本 裕介 教授
(はたもと ゆうすけ)
yhatamot@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：現代行政法研究

小谷 真理 准教授
(こたに まり)
mkotani@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：地方自治論研究

野田 遊 教授
(のだ ゆう)
ynoda@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：国際社会論研究

富樫 耕介 准教授
(とがし こうすけ)
ktogashi@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：文化政策・まちづくり観光論研究

井口 貢 教授
(いぐち みつぐ)
miguchi@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：組織行動論研究

久保 真人 教授
(くぼ まこと)
mkubo@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：地域金融研究

野間 敏克 教授
(のま としかつ)
tnoma@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：国際政治学研究

月村 太郎 教授
(つきむら たろう)
ttsukimu@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：行政組織論研究

入江 容子 教授
(いりえ ようこ)
yirie@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：政策形成論研究

真山 達志 教授
(まやま たつし)
tmayama@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：グローバル経済論研究

岡本 由美子 教授
(おかもと ゆみこ)
yokamoto@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：政策評価論研究

山谷 清志 教授
(やまや きよし)
kyamaya@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：政策価値論研究

柿本 昭人 教授
(かきもと あきひと)
akakimot@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：環境経済学研究

三好 博昭 教授
(みよし ひろあき)
hmiyoshi@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：憲法解釈研究

大島 佳代子 教授
(おおしま かよこ)
koshima@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：比較政治学研究

吉田 徹 教授
(よしだ とおる)
tyoshida@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：雇用政策論研究

川口 章 教授
(かわぐち あきら)
akawaguc@mail.doshisha.ac.jp


担当科目：立法政策過程論研究

武蔵 勝宏 教授
(むさし かつひろ)
ktani@mail.doshisha.ac.jp

担当科目：組織と人間

太田 肇 教授
(おおた はじめ)
hajohta@mail.doshisha.ac.jp

詳しくは、HP「教員紹介」ページをご確認ください。



修士論文・課題研究題目一覧 (2022年度提出論文)

- 日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和に関する一考察—VARモデルによる検証—
- こどものいる貧困世帯見守り支援の新たな手法「こども宅食」の政策化
- 学校図書館における館外貸出と館内利用の分析
- 中等教育における司書教諭配置の理念と現状
- シラバス掲載資料の大学および公共図書館における所蔵状況の分析
- 学校図書館における蔵書構成の現状と課題
- 対人援助分野におけるグラフィック・ファシリテーション活用の可能性
- アニメ聖地巡礼者と地域住民の協働による地域づくりの可能性
- 超高齢社会における地域コミュニティのデザイン—自治会・町内会と企業の共創—
- 「すぞす」マインドフルネスによるつながり形成—社会福祉法人3社の事例から—
- 自動車業界における電気自動車の成長性に関する一考察
- 新規株式公開後の価格形成に関する実証分析
- 現代ロシアの政教関係
- SDGsからみた天理市の持続可能性に関する研究
- 世界のモバイル決済市場—推進要因と政策課題—
- ファッションブランドにおける効果的なSNSマーケティングの可能性—Instagramでのネットグラフィーを通して—
- 主体的な学びを創発する場づくりの実証研究
- 「トイレ革命」にみる中国農村地域の住民自治—四川省射洪県香山镇桃花河村を例に—
- 学校運動部活動の地域移行の現状と課題—子どもの多様なスポーツ機会の確保に向けて—
- 大学教職員の「学修者志向」に関する研究
- 中国大学生ボランティアの自主性不足問題とその対策について
- COVID-19を契機にテレワークを始めた男女の仕事と生活満足度

博士論文題目一覧 (2022年度提出論文)

- 自治体政策における政策デリバリー・システムの意義と課題:公立図書館を例として
- 日本外務省における開発協力の行政学的研究—評価とアカウントビリティ—
- キルギス共和国に対する国際援助の再評価—援助国・被援助国・直接の受益者の視点から—
- ホワイトカラーの人材・組織マネジメント—大学職員フィールドへのJD-Rモデルの適用—
- 学校教育行政における政策変容

総合政策科学研究科 修了生就職先(抜粋)

- ・ 大学教員
- ・ 大学職員
- ・ 地方自治体(京都府、愛知県、滋賀県、京都市、高槻市、 他)
- ・ 国家公務員(総合職・一般職) 他
- ・ 独立行政法人国際協力機構
- ・ 日本年金機構
- ・ 公益社団法人経済同友会
- ・ 大阪商工会議所
- ・ 京都リサーチパーク株式会社
- ・ 株式会社毎日放送
- ・ 株式会社中日新聞社
- ・ 株式会社読売新聞大阪本社
- ・ トヨタ自動車株式会社
- ・ 武田薬品工業株式会社
- ・ ニッセイ情報テクノロジー
- ・ 株式会社JTB
- ・ みずほフィナンシャルグループ
- ・ SMBC日興証券株式会社
- ・ 株式会社北國銀行
- ・ 株式会社パナソニック
- ・ 株式会社フジクラ
- ・ 日本たばこ産業株式会社
- ・ 株式会社イトーキ
- ・ 株式会社NTTデータ・アイ
- ・ 学校法人箕面自由学園 中学・高等学校



志高館施設について

総合政策科学研究科の学生のみなさんは、下記の烏丸キャンパス志高館の施設を利用することができます。
 ※秋学期以降については、新町キャンパスに移転予定です。詳細は、総合政策科学研究科HPでお知らせします。

1. 烏丸書庫(地下)

【開室時間】

開講期間および試験期間：月～金 9:00～11:30、12:30～18:30
 土 9:00～11:30、12:30～17:00

休講期間：月～金 9:00～11:30、12:30～17:00

※利用受付は閉室時間の10分前までに済ませること
 ※夏期、年末・年始の開室時間については、その都度掲示する



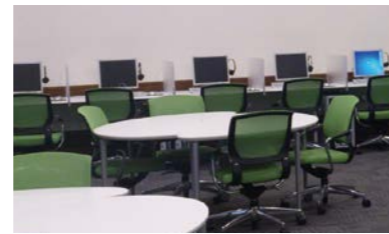
2. ITサポートオフィス分室(地下)

【開室時間】

開講期間および試験期間：月～金 9:00～11:30、12:30～17:00、
 18:00～21:00

休講期間：月～金 9:00～11:30、12:30～19:00

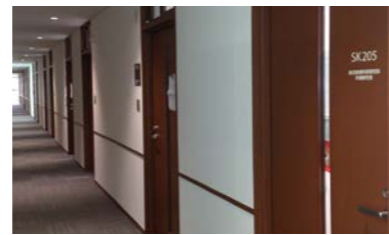
(詳細は大学HP・情報教育環境ナビゲーションを参照のこと)



3. 総合政策科学研究科共同研究室(2階)

【開室時間】月～土 8:00～22:30

※開室時間外・休日の利用 別途手続きのうえ、利用可

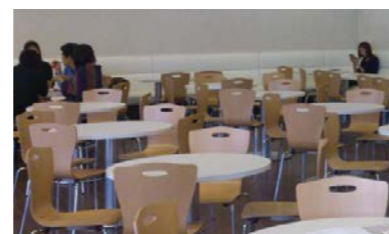


4. ラウンジ(地下)

【開室時間】

開講期間および試験期間：月～金 9:00～22:00
 土 9:00～18:00

休講期間：月～金 9:00～18:00
 土 閉室



CAMPUS

地下鉄「今出川」駅下車 徒歩5分
 京 阪「出町柳」駅下車 徒歩15分

総合政策科学研究科は、抜群の立地条件を誇る同志社大学今出川校地・烏丸キャンパスに設置されています。
 ※秋学期以降については、新町キャンパスに移転予定です。詳細は、総合政策科学研究科HPでお知らせします。

また主要な授業は午後6時25分以降の時間帯と土曜日に配置されていますので、仕事を持っている社会人の方も、無理なく通学できます。



今出川キャンパス

- ①アーモスト館【登録有形文化財】
- ②ゲストハウス
- ③光塩館(こうえんかん)
- ④啓明館(けいめいかん)【登録有形文化財】
- ⑤新島遺品庫
- ⑥待辰館(たいしんかん)
- ⑦神学館(しんがくかん)
- ⑧致遠館(ちえんかん)
- ⑨有終館(ゆうしゅうかん)【重要文化財】
- ⑩弘風館(こうふうかん)
- ⑪明德館(めいとくかん)
- ⑫徳照館(とくしょうかん)
- ⑬図書館

⑭クラーク記念館【重要文化財】

- ⑮至誠館(しせいかん)
- ⑯扶桑館(ふそうかん)
- ⑰ハリス理化学館【重要文化財】
- ⑱同志社礼拝堂(チャペル)【重要文化財】
- ⑲彰栄館(しょうえいかん)【重要文化財】
- ⑳真義館(しんぎかん)
- ㉑寧静館(ねいせいかん)
- ㉒博遠館(はくえんかん)
- ㉓良心館(りょうしんかん)
- 寒梅軒(かんばいけん)
- 良心碑
- 尹東柱詩碑
- 鄭芝溶詩碑

烏丸キャンパス

- ㉔志高館(しこうかん)

室町キャンパス

- ㉕寒梅館(かんばいかん)

新町キャンパス

- ㉖新創館(しんそうかん)
- ㉗尋真館(じんしんかん)
- ㉘臨光館(りんこうかん)
- ㉙溪水館(けいすいかん)
- ㉚学生会館(本館)
- ㉛新町別館

その他

- ㉜継志寮



同志社大学大学院 総合政策科学研究科

〒602-0898 京都市上京区烏丸通上立売上ル相国寺門前町647-20
総合政策科学研究科事務室

TEL:(075)251-3860 FAX:(075)251-3094
<https://sosei.doshisha.ac.jp>